

# 平成27事業年度 財務諸表の概説

第12期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）



進取の気風にあふれる総合大学



国立大学法人

鹿児島大学

KAGOSHIMA UNIVERSITY

国立大学法人鹿児島大学は、平成27事業年度財務諸表について、平成28年6月28日付けで文部科学大臣に承認されました。

本学の財務諸表については、貸借対照表や損益計算書をはじめとした書類について、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人法、国立大学法人法施行規則、及び国立大学法人会計基準等をもとに作成しております。

また、本学の財務諸表等については、ホームページ上に掲載し公表しておりますが、本学の財政状態や運営状況及び教育・研究・診療等に係る活動内容を、本学を支えてくださる多くの方々に分かりやすくご説明しご理解いただくことを目的として、例年この「財務諸表の概説」を作成しています。

この報告書が、皆様にとって本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

なお、本学の財務諸表は以下のURLよりご覧ください。

(<https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>)

(鹿児島大学ホームページ → 大学紹介 → 情報公開・個人情報保護  
→ 財務に関する情報 → 財務諸表等 → 各事業年度財務諸表)

○ ごあいさつ

- 1 平成27年度決算について

○ 鹿児島大学に関係のあるみなさまへ

- 2 財務面から見る鹿児島大学

○ 平成27年度の財務内容について

- 7 貸借対照表の概要
- 9 損益計算書の概要
- 11 キャッシュ・フロー計算書の概要
- 12 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要
- 12 利益の処分に関する書類の概要
- 13 決算報告書の概要

○ 国立大学法人会計及び財務諸表の構成

- 14 国立大学法人会計の仕組み
- 17 財務諸表の構成
- 18 財務諸表の相関図
- 19 その他の財務情報

## 平成27年度決算について

国立大学法人鹿児島大学の平成27事業年度財務諸表等が平成28年6月28日付けで文部科学大臣から承認を受けました。

国立大学法人は、業務の実施に関して負託された財務情報に基づく財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすため、財務諸表を作成し公表することとされています。

財務諸表は、企業会計原則に基づきながら国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、授業料等の学生納付金や附属病院収入等の業務特性があること等に配慮し固有の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に従い作成しております。

本学の平成27年度末における財政状態は、貸借対照表にありますとおり、資産が1,234億円、負債が417億円、純資産が817億円となっております。また、本学の平成27年度における運営状況は、損益計算書にありますとおり、経常費用が472億円、経常収益が477億円となり、臨時損失・臨時利益を含めると、約2億円の当期総利益となります。

本学を取り巻く財務状況は、毎年、運営費交付金に対し一定の率による削減が課せられるなど大変厳しく、効果的かつ合理的な大学運営が強く求められております。

このような状況を踏まえ、本学は業務の効率化等による経費節減や自己収入等の増加を図るなど、より一層の財政基盤の強化を進めていくとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等のさらなる充実・向上に努めて参ります。

今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人鹿児島大学  
理事（財務担当） 永井 義美

## ●国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金を負担していただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務づけています。

平成27年度における鹿児島大学の業務実施コストは189億円で、国民一人当たりコスト負担額に換算すると149円となります。

**国民一人当たりのコスト負担額  
149円**

(国立大学法人等業務実施コスト ÷ 国民総人口)

(単位: 百万円)

区分	26年度	27年度
国立大学法人等業務実施コスト	19,876	18,947
国民人口(27年3月1日現在)	1億2,689万人	1億2,704万人
国民1人当たりコスト負担額	約157円	約149円

## ●教育関係経費

本学の授業、入学試験、課外活動、就職支援、公開講座等、学生の教育に要する経費を算出すると、平成27年度は156億円となっています。前年度と比較すると1億円減少しています。

これらは、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指し、進取の精神を有する学士の育成という本学の目標を達成するために活用されています。

学生一人当たりの教育関係経費に換算すると、149万円となります。前年度とほぼ同額です。

**学生一人当たりの教育関係経費  
149万円**

(教育関係経費 ÷ 学生数)

教育関係経費の内訳 (単位: 百万円)

区分	26年度	27年度
教育経費	3,303	3,123
教育研究支援経費の1/2	263	232
教員人件費	12,251	12,283
教育関係経費 計	15,817	15,638
学生数(5月1日現在)	10,577人	10,498人
学生一人当たり教育経費	約149万円	約149万円

## ●研究関係経費

本学の業務として行われる研究に要する経費は、平成27年度で40億円です。

教員一人当たりの研究関係経費に換算すると358万円となります。前年度と比較すると6万円の増額となりました。

平成27年度にはリサーチ・アドミニストレーター(URA)組織を整備し、本学の研究力の調査・分析や研究成果活用推進、外部資金等研究経費の獲得に向けた情報収集など、研究支援活動を開始しました。

**教員一人当たりの研究関係経費  
358万円**

(研究関係経費 ÷ 教員数)

研究関係経費の内訳 (単位: 百万円)

区分	26年度	27年度
研究経費	2,230	2,177
教育研究支援経費の1/2	263	232
受託研究費・受託事業費	1,504	1,627
研究関係経費 計	3,998	4,036
教員数(5月1日現在)	1,134人	1,126人
教員一人当たり研究経費	約352万円	約358万円

## ●人件費

平成27年度の人件費は251億円で、前年度と比較すると0.6億円増加しています。このうち、教員人件費が0.3億円の増加、職員人件費も同じく0.3億円の増加となっています。超過勤務縮減による手当削減により、人事院勧告の実施に伴う給与増額の影響による人件費増加を抑えることができました。

これらの要因による、業務費のうち人件費が占める割合(人件費比率)は54.4%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。

**人件費 251億円  
(人件費比率 54.4%)**

(人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費)

人件費の推移 (単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	27年度
役員人件費	154	109	107
教員人件費	11,265	12,251	12,283
職員人件費	11,831	12,728	12,761
人件費 計	23,251	25,089	25,151
業務費	43,702	46,168	46,237
人件費比率	53.2%	54.3%	54.4%

## ●一般管理費

本学の教育研究活動を除く、管理運営業務に係る経費は一般管理費に計上されます。

平成27年度の一般管理費は8億円で、前年度と比較すると4億円減少しています。特殊要因であったPCB廃棄物処理経費が今年度は計上されなかったことが影響しています。

**一般管理費 8億円  
(一般管理費比率 1.7%)**

(一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費)

一般管理費の推移 (単位: 百万円)

区分	25年度	26年度	27年度
一般管理費	860	1,268	800
一般管理費比率	2.0%	2.7%	1.7%



## ●国からの財政支援

### ■運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されています。

平成27年度の運営費交付金収入は158億円です。大学全体の収入の31.1%に相当します。

運営費交付金は、国立大学法人を運営する上で非常に重要な財源です。毎年、一定の率で効率化による削減が課され、大変厳しい財政状況が続いています。

### ■施設費等

国立大学法人の施設整備等のための経費として、国から「施設整備費補助金」と、国立大学財務・経営センターから「国立大学財務・経営センター施設費交付金」が交付されています。

平成27年度の施設費等は31億円です。総合動物実験施設（共同獣医学部）などの整備を実施しました。また、現在建設中の附属病院病棟・診療棟（B棟）の財源にもなっています。

### ■補助金等

教育・研究活動等の推進のための経費として、国や地方公共団体等から交付されている補助金があります。平成27年度の補助金等収入は8億円です。主なものは次のとおりです。

- ・大学改革推進等補助金：大学等が行う教育改革を推進する取組を支援するための財源
- ・国立大学設備整備費補助金：国が定める施設整備計画に従い整備を実施するための財源
- ・国立大学改革強化推進補助金：大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化等を通じた国立大学改革を強化推進する取組を支援するための財源

## ●学生に対する様々な支援体制

### ■入学料・授業料免除制度

この制度は、経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者、その他やむを得ない理由があると認められる学生に対して、入学料又は授業料の全部若しくは一部を免除するものです。

平成27年度は、授業料免除の枠を拡大し、入学料888万円、授業料5億3,891万円を免除しました。

### ■学生海外研修支援事業

大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、本学で実施する学生の海外研修に対し旅費を支援しています。平成22年度から開始された事業で、平成27年度は250名余りの学生を派遣し1,987万円の支援を行いました。

### ■「進取の精神チャレンジプログラム」

学生憲章の趣旨に則り、学生自らが企画・運営・実施するプログラムを大学が支援する企画として「進取の精神チャレンジプログラム」を平成25年度から開始しました。これは、本学における進取の精神を継承することを目的として実施するもので、平成27年度は公募部門3件を採択し60万円の支援を行いました。

### ■学生海外学会発表支援事業

海外で開催される国際会議、国際シンポジウムなどで研究発表等を行う学生を支援することを目的とした「鹿児島大学学生海外学会発表支援事業」を平成26年度より新たに創設しました。平成27年度は36名の学生の渡航費等414万円を支援しました。

決算額(決算報告書) (単位:百万円)

区分	26年度	27年度	増減額
運営費交付金	(33.4%) 16,985	(31.1%) 15,806	▲ 1,179
自己収入	(51.8%) 26,322	(53.6%) 27,231	908
授業料・入学金・ 検定料収入	5,880	5,821	▲ 58
附属病院収入	19,518	20,511	992
雑収入等その他	924	899	▲ 25
施設費等	(5.7%) 2,891	(6.2%) 3,168	277
補助金等	(0.9%) 470	(1.8%) 882	412
産学連携等研究収入・ 寄附金収入等	(5.7%) 2,889	(6.2%) 3,164	274
その他 (長期借入金等)	(2.5%) 1,293	(1.1%) 546	▲ 747
計	(100.0%) 50,851	(100.0%) 50,797	▲ 54

上段( )は構成比

入学料免除及び授業料免除の内訳 (単位:千円)

区分	26年度	27年度
入学料免除額	9,165	8,883
入学金収益	743,346	758,654
入学料免除率	1.2%	1.2%
授業料免除額	506,609	538,914
授業料収益	5,206,127	4,881,880
授業料免除率	9.7%	11.0%

免除率＝免除額÷損益計算書上の収益額

## ●本学独自の経済支援制度

### ■鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金

学部学生の勉学意欲の向上及び優秀な人材の輩出等を図ることを目的に、在籍中の成績評価等により奨学金を給付する制度で、平成23年度から開始されました。

平成27年度は85名を対象に総額1,275万円の奨学金を支給しました。



平成27年度学業成績優秀学生奨学金授与式

### ■その他の経済支援制度

その他、本学には下記の経済支援制度があります。

- ・医歯学総合研究科奨学助成(720万円)
- ・メディポリス教育振興基金(321万円)
- ・外国人留学生民間宿舎支援(179万円)
- ・種村完司私費外国人留学生奨学金(100万円)
- ・進取の精神学生表彰奨学金(35万円) 等
- ・協定校派遣留学支援(425万円)
- ・司法政策研究科奨学金(241万円)
- ・神瀬新入生スタートダッシュ学資金(140万円)
- ・工学部稲盛学生賞(70万円)

## ●研究支援への取組

### ■若手教員海外研修支援事業

次世代を担う若手教員の教育研究能力等の向上と本学の教育研究の国際的通用性・共通性の向上に資することを目的として、平成21年度から学長裁量経費により、海外の教育研究機関への研修に係る旅費等の支援を行っています。平成27年度は学長のリーダーシップ経費により若手教員3名を派遣し、802万円の支援を行いました。

### ■若手研究者・女性研究者研究支援事業

次世代を担う若手研究者(平成27年度末現在で40歳以下)や女性研究者(年齢制限なし)の育成を図るため、発表論文数等の研究成果に基づき学会発表のための旅費や論文校正の経費、研究資料の購入経費等の研究費の支援を行っています。平成27年度は若手研究者・女性研究者98名に697万円の支援を行いました。

### ■科学研究費大型種目チャレンジ支援事業

平成27年度科学研究費助成事業の大型種目に研究代表者として応募し、不採択となった研究課題のうち、第1段階の審査結果が「A」評価であった教員に対して、平成28年度科学研究費助成事業の大型種目に再度応募すること等を条件とし、研究費の補助を行いました。

平成27年度は、基盤研究(A)2名、若手研究(A)2名、基盤研究(B)11名の申請があり、要件を満たした13名に対して949万円の支援を行いました。

## ●『鹿大「進取の精神」支援基金』の創設

平成27年4月に学生・留学生支援、研究者支援及び地域貢献活動等の支援を目的に『鹿大「進取の精神」支援基金』を創設しました。この基金は、鹿児島地域の活性化に資するため、地域に貢献するグローバル人材の育成を主目的に、学生のグローバル教育の強化や海外派遣、外国人留学生の受入推進、若手研究者の海外研究活動などを柱とする事業を、平成28年度から実施することとしています。毎年5千万円の寄附金を募金目標としています。

## ●国際化への取組

### ■進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)

平成26年度より、新たに海外研修、事前・事後学習、語学学習、留学等を通じ、継続的な学びによるグローバル人材育成プログラム「Educational Program for Spirit of Enterprise in Global Contexts (P-SEG)」を開始しました。共通教育科目「P-SEGコア」14件や英語学習「Intensive English Course」、海外活動体験報告等を行った結果、海外研修・派遣留学生総数は5年前に比べて2倍強の351名と大幅に増加しました。

### ■欧米教育認証取得に向けた教育研究環境整備(共同獣医学部)

平成27年8月に、総合動物実験施設が完成しました。また、EAEVE(欧州獣医学教育認証機構)による平成32年度の国際教育認証の取得を目指し、教育カリキュラムや施設整備等の改善点について助言を受けながら暫定版自己評価書を作成しました。

今後は、参加型臨床実習に備えた附属動物病院の増築(小動物臨床獣医学研修センター)及び改修(大動物臨床獣医学研修センター)の計画を進め、教育研究環境整備を行う予定です。



総合動物実験施設

## ●地域連携・社会貢献に関する取組

### ■奄美群島拠点の設置

平成27年度、奄美群島における教育・研究の中核的拠点として奄美群島拠点を設置しました。これは6つの施設(国際島嶼教育研究センター奄美分室、奄美島嶼実験室、奄美サテライト教室、徳之島サテライト教室、与論活性化センター、与論水産実験室)で構成されます。その中心となる国際島嶼教育研究センター奄美分室には教職員が常駐し、国際学術交流拠点としてのみならず、地域貢献の拠点としての役割も果たしています。

### ■地(知)の拠点整備事業

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に本学が申請した「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」が採択されました。本事業では、教育プログラムの改革及びインターンシップ・就職支援策の拡充整備のほか県内教育機関と鹿児島県、企業等23機関の協力を得て、「オールかごしま」による地方創生の推進体制を構築しました。



国際島嶼教育研究センター奄美分室

### ■地域活性化の中核的拠点大学機能強化事業

かごしまCOCセンターにおいて、平成26年度地域志向教育研究経費採択課題担当教員による成果発表会を本学と薩摩川内市で開催し、地域との連携を深めました。平成27年度においても地域課題に対応した研究を推進するため、地域志向教育研究経費事業を27件採択し、総額820万円の予算を配分しました。



## ●附属病院の状況

### ■病院の財務内容

財務諸表の附属明細書により開示している附属病院セグメント情報は、附属病院の財務内容を表しています。

業務収益は、新入院患者数の増、入院・外来診療単価の上昇等による附属病院収益の増収等により、前年度に比べ10億円増の251億円となっています。

一方、業務費用は、人件費削減の影響等により、前年度比1億円減の247億円となっています。

この結果、平成27年度の業務損益は3億円の利益となりました。これは、会計処理上のもので現金の裏付けのない帳簿上の利益です。しかしながら、前年度は8億円の損失を計上しており、経営改善を進めることができました。

### ■病院再開発の取組

医学部・歯学部附属病院は、病院再開発整備計画に基づき、平成19年度から建物の増築・改修及び先進医療機器の整備に着手しています。今後本格化する整備事業に備え戦略的な投資を行いながら、平成35年度の整備完了に向けて計画的に事業を進めているところです。

再開発事業では、本院における病院機能や建物を統合・集中化し、病院運営の合理化・省力化、患者サービスの向上、先進医療の積極的導入、地域医療の充実を目指しています。平成21年度に新中央診療棟、平成25年度に新病棟(C棟)を整備しました。今後は、病棟・診療棟(B棟)や外来診療棟(A棟)、救急集中治療棟、管理棟等を順次整備する予定です。

### ■病院の収支状況を踏まえた課題

平成27年11月、本院は医療技術職員等の人材確保・育成等について相互に連携協力し、医療の質の向上を図るため、鹿児島市立病院と連携協定を締結しました。本院は、医療人の育成を使命とする大学病院として、安全で効率の高い病院運営体制を確立し、医学・歯学の研究の充実と発展に貢献するとともに、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療の提供に寄与する大学病院を目指しています。

附属病院収入は、右表のとおり年々増加しているものの、病院運営に必要な資金の確保は依然として厳しい状況にあります。今後も、病院再開発整備計画及び医療機器整備計画の実現に向けて多額の資金が必要となることから、更なる増収を進めていかなければなりません。

本院は鹿児島県唯一の特定機能病院として、地域中核病院の機能強化及び高度先進医療機器の整備を行いながら、引き続き健全な病院運営を行っていくことが財務上の課題であります。

附属病院セグメント情報 (単位:百万円)

区分	26年度	27年度	増減額
業務収益	24,111	25,163	1,052
附属病院収益	19,742	20,923	1,181
運営費交付金収益	3,562	3,391	▲ 170
その他	806	848	41
業務費用	24,964	24,793	▲ 171
診療経費	13,513	13,692	178
人件費	10,659	10,393	▲ 266
その他	791	708	▲ 83
業務損益	▲ 853	370	1,223



附属病院再開発の完成イメージ図



本院と鹿児島市立病院との連携協定締結式

病院収入の推移 (単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度
附属病院収入	18,942	19,518	20,511
対前年度	(+816)	(+575)	(+992)

(平成25~27年度決算報告書)

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表します。

具体的には、本学の教育研究等の業務に利用される財産(資産)をどれだけ保有し、それらの財産の調達源泉(負債及び純資産)が何かを表しています。

### 【資産の部】

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減	
資産の部				
土地	53,832	53,832	-	
建物・構築物	38,041	35,962	2,078	…特記事項①
工具器具備品・機械装置	6,299	7,698	▲ 1,399	…特記事項②
図書	4,789	4,811	▲ 22	
船舶・車両運搬具・美術品	3,807	4,234	▲ 427	
建設仮勘定	867	1,504	▲ 636	…特記事項③
現金及び預金	7,929	5,720	2,209	…特記事項④
有価証券	2,703	4,740	▲ 2,036	…特記事項④
未収入金	4,355	3,825	530	
その他資産	865	823	41	
資産合計	123,492	123,154	337	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

#### ① 建物・構築物 380億4,100万円 (+20億7,800万円)

建物・構築物380億4,100万円は、取得価額630億5,000万円から減価償却累計額250億900万円を控除した額です。

平成27年度は、総合動物実験施設、医歯学総合研究科棟3、教育学部アクティブ・ラーニングプラザ(第二講義棟)、工学部建築学科棟2号館、桜ヶ丘福利厚生施設、鴨池・下荒田職員宿舎等の建築改修により45億6,600万円増加した一方、減価償却累計額が△24億8,800万円計上されたことにより、差し引き20億7,800万円の増加となりました。

#### ② 工具器具備品・機械装置 62億9,900万円 (▲13億9,900万円)

工具器具備品・機械装置62億9,900万円は、取得価額290億1,400万円から減価償却累計額227億1,500万円を控除した額です。

平成27年度は、高速医療情報ネットワークシステム、高度薬物治療支援システム、歯科電子カルテシステム(附属病院)、セルソーター(医歯学総合研究科)、高速液体クロマトグラフ質量分析計(水産学部)等の取得により14億9,200万円増加した一方、備品除却により△6億4,700万円減少し、減価償却累計額が△22億4,400万円計上されたことにより、差し引き13億9,900万円の減少となりました。

#### ③ 建設仮勘定 8億6,700万円 (▲6億3,600万円)

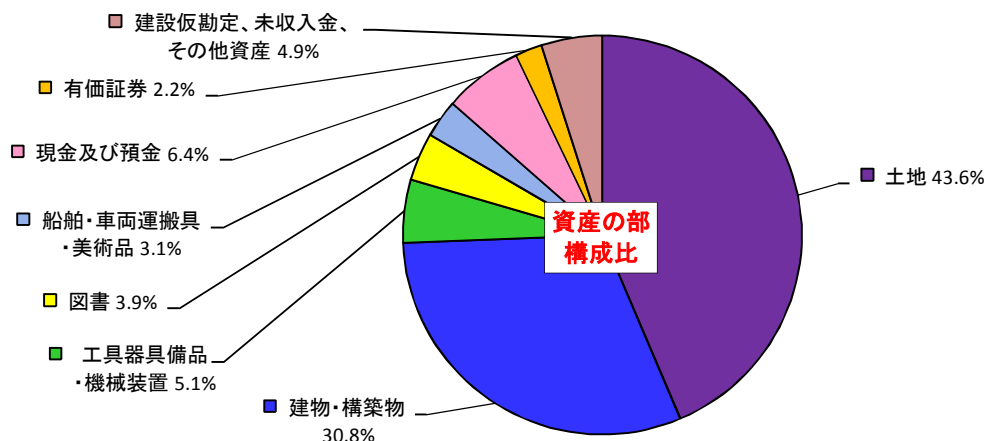
建設、改修工事中の建物等の建築費は、完成までの間は建設仮勘定に計上されます。

平成27年度は、附属病院病棟・診療棟(B棟)、共同獣医学部臨床獣医学研修センターの工事着工により42億9,900万円増加した一方で、特記事項①の建物の他、水産学部海洋資源研究センター等の改修完了により49億3,500万円減少したことにより、差し引き6億3,600万円の減少となりました。

#### ④ 現金及び預金、有価証券 106億3,200万円 (+1億7,300万円)

本学では、資金管理計画に基づき余裕金の資金運用を行っております。

平成27年度は、運用により譲渡性預金有価証券を取得した一方、期末においては短期運用有価証券の満期により資金を確保し、年度末の未払金支払いに対応するために普通預金の残高が増加しております。



## 貸借対照表の概要

【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減	
<b>負債の部</b>	41,772	43,184		
資産見返負債	11,993	12,360	▲ 366	…特記事項①
財務・経営センター債務負担金、借入金	15,711	16,528	▲ 816	…特記事項②
リース債務、PFI債務	2,069	2,601	▲ 532	
運営費交付金債務	-	471	▲ 471	…特記事項③
寄附金債務	4,050	3,971	79	
未払金	6,725	5,853	871	
その他	1,222	1,398	▲ 176	
<b>純資産の部</b>	81,719	79,969		
資本金	70,890	70,890	-	
資本剰余金	7,903	6,331	1,572	…特記事項④
利益剰余金	2,923	2,658	265	…特記事項⑤
その他有価証券評価差額金	1	89	▲ 88	
<b>負債・純資産合計</b>	123,492	123,154	337	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

### ① 資産見返負債 119億9,300万円 (▲3億6,600万円)

平成27年度は、資産取得による増及び減価償却による減のほか、建設仮勘定で計上していた運営費交付金(第二講義棟、建築学科棟2号館等)及び施設費(産業動物飼育施設、医歯研棟3等)を財源とした建物の建築改修完了により、3億6,600万円の減少となりました。

### ② 財務・経営センター債務負担金、借入金 157億1,100万円 (▲8億1,600万円)

平成27年度は、附属病院病棟・診療棟(B棟)新営工事等に係る新規借入により5億3,200万円増加した一方で、債務償還により13億4,800万円減少したことにより、差し引き8億1,600万円の減少となりました。

### ③ 運営費交付金債務 0万円 (▲4億7,100万円)

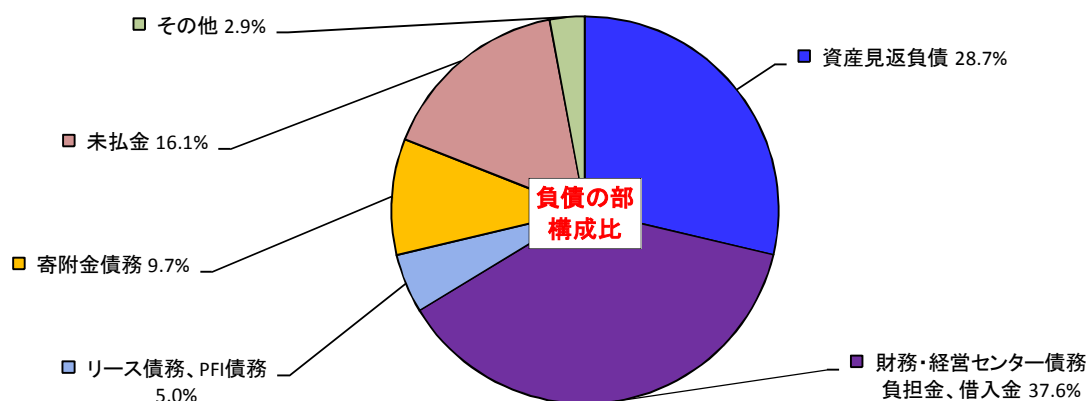
平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度に当たります。受領時に債務として整理していた運営費交付金は次の中期目標の期間に繰り越すことはできないため、国立大学法人固有の会計処理により全額収益に振り替えております。

### ④ 資本剰余金 79億300万円 (+15億7,200万円)

平成27年度は、施設費を財源とする固定資産取得(産業動物飼育施設、医歯学総合研究科棟3、工学部建築学科棟2号館等)により36億500万円増加した一方、損益外減価償却及び損益外除却により20億3,300万円減少し、差し引き15億7,200万円の増加となりました。

### ⑤ 利益剰余金 29億2,300万円 (+2億6,500万円)

平成27年度は、当期総利益が2億6,500万円計上されたことにより、増加しました。



《貸借対照表まとめ》

(単位:百万円)

資産 (大学の財産)	123,492	負債 (大学の債務)	41,772
		純資産 (国からの出資・利益)	81,719

## 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間に発生した費用と収益を示し、本学の運営状況を表します。

具体的には、本学の教育研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果生じた差額を、利益(または損失)で表しています。

### 【費用の部】

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減	
経常費用	47,282	47,721	▲ 439	
業務費	46,237	46,168	69	
教育経費	3,123	3,303	▲ 180	
研究経費	2,177	2,230	▲ 52	
診療経費	13,692	13,513	178	…特記事項①
教育研究支援経費	464	527	▲ 62	
受託研究費	1,360	1,213	146	
受託事業費	266	291	▲ 24	
人件費	25,151	25,089	62	…特記事項②
役員人件費	107	109	▲ 2	
教員人件費	12,283	12,251	32	
職員人件費	12,761	12,728	33	
一般管理費	800	1,268	▲ 468	…特記事項③
財務費用	245	284	▲ 39	
臨時損失	346	275	70	
当期総利益(損失)	265	▲ 798	1,063	…特記事項④

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

#### ① 診療経費 136億9,200万円 (+1億7,800万円)

平成27年度は、診療実績の増(病院収入増)に伴う医薬品費の増加や減価償却費の増加があった影響等により、1億7,800万円の増加となりました。

#### ② 人件費 251億5,100万円 (+6,200万円)

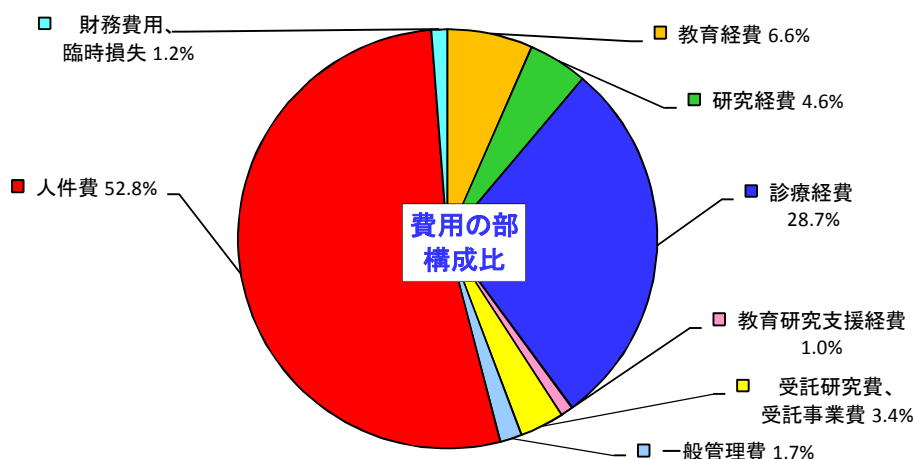
平成27年度は、人事院勧告実施による増加や法定福利費の増加があった一方で、超過勤務縮減による減少等があった影響等により、6,200万円の増加となりました。

#### ③ 一般管理費 8億円 (▲4億6,800万円)

平成27年度は、前年度のPCB廃棄物処理委託費が計上されなかった影響等により、4億6,800万円の減少となりました。

#### ④ 当期総利益 2億6,500万円 (+10億6,300万円)

平成27年度は、前年度に行った附属病院における診療体制の強化のための戦略的な投資の影響で附属病院収益が大幅に増加したことにより、当期総利益が2億6,500万円計上されました。





# 損益計算書の概要

## 【収益の部】

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減
経常収益	47,737	47,178	559
運営費交付金収益	15,357	15,864	▲ 507
学生納付金収益	5,799	6,103	▲ 304
附属病院収益	20,923	19,742	1,181
受託研究収益	1,355	1,221	134
受託事業収益	265	295	▲ 30
補助金等収益	715	582	133
寄附金収益	1,197	1,090	107
資産見返負債戻入	1,201	1,354	▲ 152
その他	921	925	▲ 3
臨時利益	156	14	142
当期総利益(損失)	265	▲ 798	1,063

…特記事項①  
…特記事項②  
…特記事項③

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

## 【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

### ① 運営費交付金収益 153億5,700万円 (▲5億700万円)

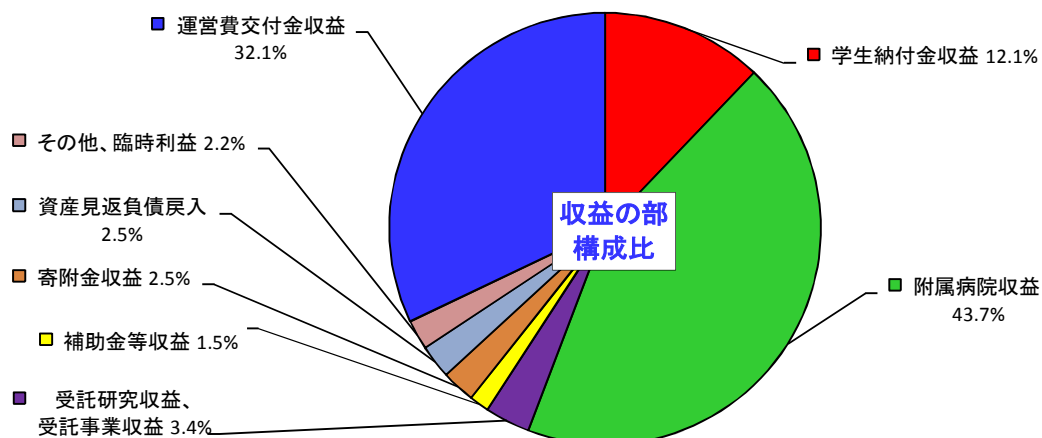
平成27年度は、繰越予算を含む運営費交付金予算執行額の減少及び運営費交付金を財源とした資産購入額の増加の影響等により、5億700万円の減少となりました。

### ② 学生納付金収益 57億9,900万円 (▲3億400万円)

平成27年度は、授業料収入を財源とした資産購入額の増加の影響等により、3億400万円の減少となりました。

### ③ 附属病院収益 209億2,300万円 (+11億8,100万円)

平成27年度は、新入院患者数の増加、病床稼働率の向上、外来診療単価の上昇等による影響により、11億8,100万円の増加となりました。



## 《損益計算書まとめ》

(単位:百万円)

費用 (大学運営の実施)	経常費用	47,282	収益 (大学運営の実施に必要な財源)	経常収益	47,737
	臨時損失	346		臨時利益	156
当期総利益			265		

## キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表しています。  
発生主義で作成する貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、実際の資金の流れを表しています。

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成26年度	増減	
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	3,472	915	2,556	…特記事項①
人件費支出	▲ 24,935	▲ 25,171	235	
原材料、商品、サービスの購入等による業務支出	▲ 17,592	▲ 19,434	1,842	
運営費交付金収入	15,358	15,618	▲ 259	
学生納付金収入	5,821	5,879	▲ 58	
附属病院収入	20,510	19,518	992	
その他の業務収入	4,310	4,505	▲ 195	
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	497	1,176	▲ 678	…特記事項②
定期預金の預入による支出	▲ 1,901	▲ 531	▲ 1,370	
定期預金の払戻による収入	1,731	531	1,200	
有価証券の取得による支出	▲ 13,900	▲ 17,700	3,800	
有価証券の償還による収入	15,900	20,000	▲ 4,100	
固定資産の取得による支出	▲ 4,540	▲ 4,029	▲ 511	
固定資産の売却による収入	0	0	0	
施設費による収入	3,168	2,891	277	
利息及び配当金の受取額	39	13	26	
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,931	▲ 1,431	▲ 499	…特記事項③
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の返済による支出	▲ 1,349	▲ 1,326	▲ 22	
長期借入による収入	532	1,040	▲ 507	
リース債務及びPFI債務の返済による支出	▲ 865	▲ 856	▲ 9	
利息の支払額	▲ 248	▲ 288	40	
(4)資金に係る換算差額	0	0	0	
(5)資金増加額(又は減少額) (1~4計)	2,039	660	1,378	
(6)資金期首残高	5,189	4,529	660	
(7)資金期末残高 (5~6計)	7,228	5,189	2,039	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

#### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー 34億7,200万円 (+25億5,600万円)

平成27年度は、附属病院収入が9億9,200万円増加した一方で、原材料、商品、サービスの購入等の業務支出が18億4,200万円減少したこと等により、差し引き25億5,600万円の増となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー 4億9,700万円 (▲6億7,800万円)

平成27年度は、施設費による収入が2億7,700万円増加した一方で、固定資産の取得による支出が5億1,100万円増加したこと、有価証券の取得による支出及び償還による収入がともに減少したこと等により、差し引き6億7,800万円の減となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー ▲19億3,100万円 (▲4億9,900万円)

平成27年度は、利息の支払額が400万円減少した一方で、長期借入による収入が5億700万円減少したこと等により、差し引き4億9,900万円の減となりました。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等が無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、自己収入等を差し引いて表しています。

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
①業務費用	16,918	18,353	▲ 1,435
(1)損益計算書上の費用	47,629	47,997	▲ 368
業務費	46,237	46,168	69
一般管理費等	1,392	1,828	▲ 436
(2)自己収入等(控除分)	▲ 30,710	▲ 29,643	▲ 1,066
学生納付金収益	▲ 5,799	▲ 6,103	304
附属病院収益	▲ 20,923	▲ 19,742	▲ 1,181
受託研究等収益	▲ 1,621	▲ 1,516	▲ 105
寄附金収益	▲ 1,197	▲ 1,090	▲ 107
雑益等その他	▲ 1,168	▲ 1,190	22
②損益外減価償却相当額	2,032	2,087	▲ 54
③損益外利息費用相当額	0	0	0
④損益外除売却差額相当額	0	22	▲ 22
⑤引当外賞与増加見積額	46	18	28
⑥引当外退職給付増加見積額	▲ 63	▲ 852	789
⑦機会費用	11	245	▲ 233
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11	16	▲ 5
政府出資の機会費用	-	228	▲ 228
⑧(控除)国庫納付額	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト (①~⑧計)	18,947	19,876	▲ 928

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 国立大学法人等業務実施コスト

189億4,700万円 (▲9億2,800万円)

平成27年度は、損益計算書上の費用が減少し、自己収入等の控除分が増加したことにより、業務実施コストは9億2,800万円減少し189億4,700万円となりました。

## 利益の処分に関する書類の概要

本学で生じた利益のうち現金の剰余がある部分については、文部科学大臣より経営努力認定の承認を受けた後、目的積立金として中期計画に沿って教育研究等の環境整備に活用することができます。現金の剰余がない部分(会計処理上の観念的な利益)については、積立金として翌期以降の損失の補填に利用します。

(単位:百万円)

科 目	平成27年度
当期末処分利益	265
当期総利益	265
利益処分額	265
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	-
積立金	265

平成27事業年度は第二期中期目標・中期計画の最終年度であり、利益処分額については中期目標期間を超えて使用することに合理的な理由が認められなければ目的積立金として繰越することができません。本学の利益は会計処理上の利益であるため積立金として整理しました。なお、平成26事業年度までの積立金(前中期目標期間繰越積立金:26億5,800万円)とあわせた積立金(29億2,300万円)については、文部科学大臣の承認を得た28億7,100万円を翌第三期の中期目標期間積立金として繰り越し、残額(5,200万円)は国庫へ返還しました。

## 決算報告書の概要

決算報告書は、国における会計認識基準(現金主義)に準じて作成しています。発生主義で作成する損益計算書と異なり、予算に対する執行状況を明らかにするという位置づけの報告書となっています。

(単位:百万円)

科目	予算額	決算額	差額(決算-予算)	
<b>収入</b>				
運営費交付金	15,351	15,806	455	…特記事項①
施設整備費補助金	3,114	3,096	▲ 18	
補助金等収入	640	882	242	…特記事項②
財務・経営センター施設費交付金	72	72	-	
自己収入	26,130	27,231	1,101	
授業料、入学金及び検定料収入	5,789	5,821	32	
附属病院収入	19,566	20,511	945	…特記事項③
雑収入等	775	899	124	
産学連携等収入及び寄附金収入	2,111	3,164	1,053	…特記事項④
引当金取崩	-	14	14	
長期借入金収入	532	532	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
収入計	47,950	50,797	2,847	
<b>支出</b>				
業務費	39,906	41,545	1,638	
教育研究経費	20,323	21,083	760	…特記事項⑤
診療経費	19,583	20,462	878	…特記事項⑥
施設整備費	3,718	3,701	▲ 18	
補助金等	640	882	242	
産学連携等経費及び寄附金事業費	2,111	2,884	773	…特記事項⑦
長期借入金償還金	1,575	1,554	▲ 21	
支出計	47,950	50,565	2,615	
収入-支出	-	232	232	

※ 教育研究経費及び診療経費には、人件費及び一般管理費が含まれています。

### 【特記事項】 (カッコ内の金額は対予算増減額)

#### 【収入】 507億9,700万円 (+28億4,700万円)

##### ① 運営費交付金 158億600万円 (+4億5,500万円)

予算段階で予定していなかった前年度からの繰越金、特別運営費交付金の追加配分等により、予算額に比べて決算額は4億5,500万円多額となりました。

##### ② 補助金等収入 8億8,200万円 (+2億4,200万円)

予算段階での見込み以上の補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比べて決算額は2億4,200万円多額となりました。

##### ③ 附属病院収入 205億1,100万円 (+9億4,500万円)

新入院患者数の増加、病床稼働率の向上、外来診療単価の上昇等により、予算額に比べて決算額は9億4,500万円多額となりました。

##### ④ 産学連携等収入及び寄附金収入 31億6,400万円 (+10億5,300万円)

受託研究等の獲得に努めたことにより当初の見込みよりも受入が増加し、予算額に比べて決算額は10億5,300万円多額となりました。

#### 【支出】 505億6,500万円 (+26億1,500万円)

##### ⑤ 教育研究経費 210億8,300万円 (+7億6,000万円)

運営費交付金、授業料、入学金、雑収入の増収による予算段階での見込みからの支出増により、予算額に比べて決算額は7億6,000万円多額となりました。

##### ⑥ 診療経費 204億6,200万円 (+8億7,800万円)

附属病院収入が増収となったことに伴う医薬品費等の増加及び医療機器整備費の増加等により、予算額に比べて決算額は8億7,800万円多額となりました。

##### ⑦ 産学連携等経費及び寄附金事業費 28億8,400万円 (+7億7,300万円)

産学連携等収入及び寄附金収入額の増加に伴い支出額も増加し、予算額に比べて決算額は7億7,300万円多額となりました。



## 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人会計基準に従い、その財政状態及び運営状況を適正に表した財務諸表を作成し、国民その他の利害関係者に開示し公表することにあります。

国立大学法人会計基準の基本となった独立行政法人会計基準は、民間企業が準拠すべきとされる企業会計原則を基礎として、独立行政法人が公共的な性格を有し利益の獲得を目的とせず独立採算制を前提としないことや政策立案の主体である国と密接不可分の関係にあること等、民間営利企業との相違を考慮し作成されました。さらに、教育・研究・診療という大学の業務内容の「特殊性」を踏まえて、必要な修正を加えて国立大学法人会計基準が作成されています。

## 国立大学法人の特殊性

- ・主たる業務内容が教育・研究である
- ・授業料、入学料等の学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有する
- ・同種の国立大学法人が多数設立されていることから、一定の共通ルールが必要である

## 運営費交付金及び授業料の会計処理

国立大学法人が受け入れた運営費交付金や授業料は、ただちに収益となるわけではなく、受入時に負債に計上します。その後、時間の経過とともに教育研究等の業務が進行したと解釈し、収益に振り替えられます。この収益と、消耗品購入等で発生した費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減等で費用が抑制できれば、その分利益が増加します。

◎運営費交付金:「業務を遂行」するための財源として国から負託



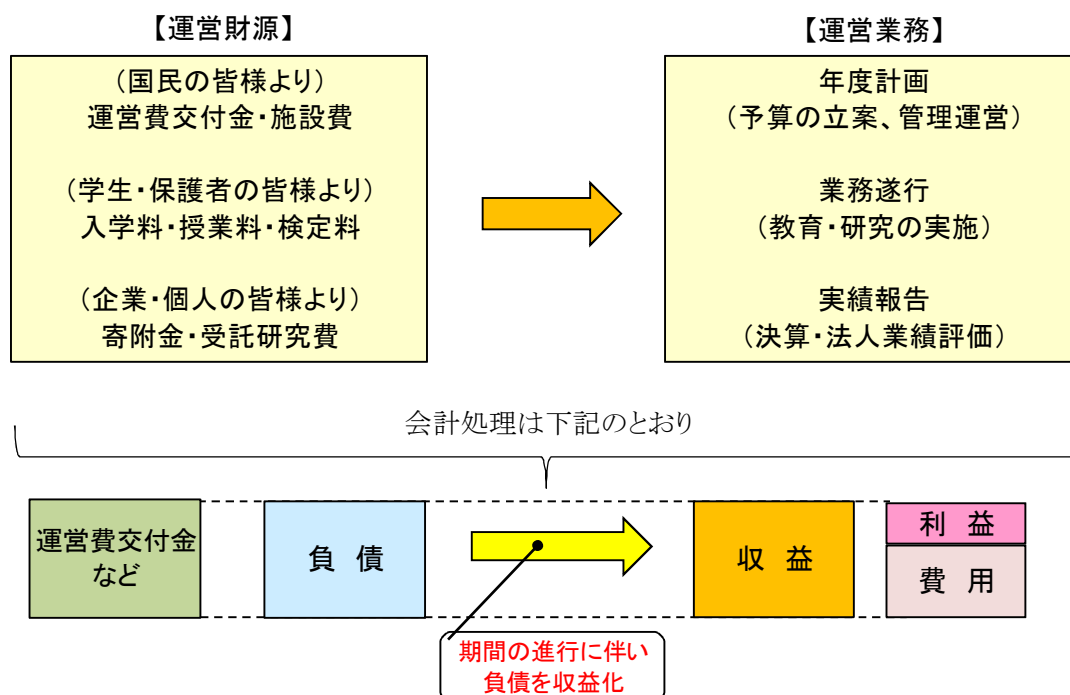
運営費交付金受領の際、運営費交付金債務として負債計上

◎授業料:「教育」というサービスを提供する義務、学生から負託された教育の経済資源



授業料受領の際、授業料債務として負債計上

\* 寄附金・施設費・受託研究費・共同研究費も同様に受領時に負債計上する



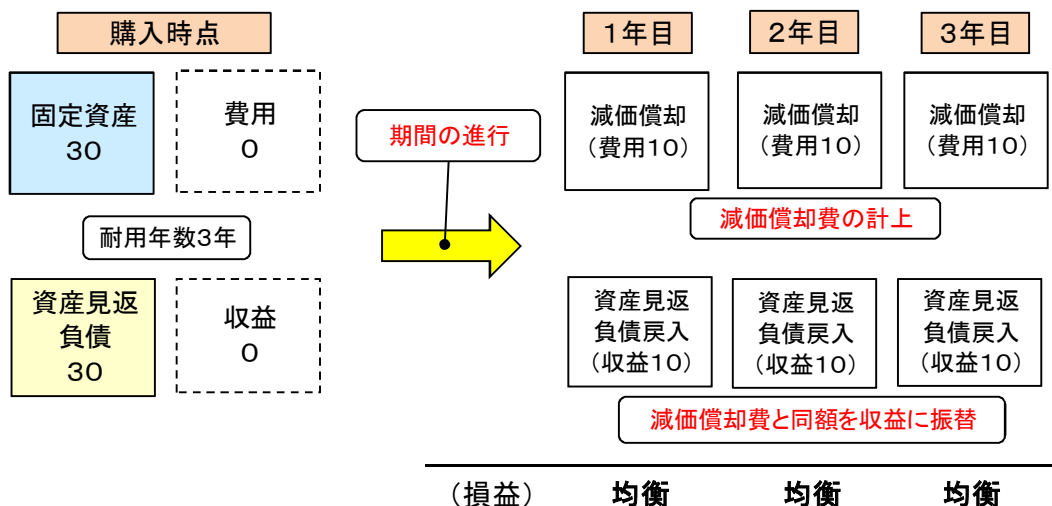
## 固定資産に係る会計処理

### 1. 損益均衡を前提とした会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人は、原則として損益が均衡する会計制度をとっています。

運営費交付金・授業料・寄附金等を財源に固定資産を取得した場合は、収入の獲得が予定されないことを前提として、それぞれの債務を資産見返負債(負債勘定)に振り替えます。

そして、減価償却費相当額の資産見返負債を毎年、収益勘定の資産見返負債戻入に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みをとっています。

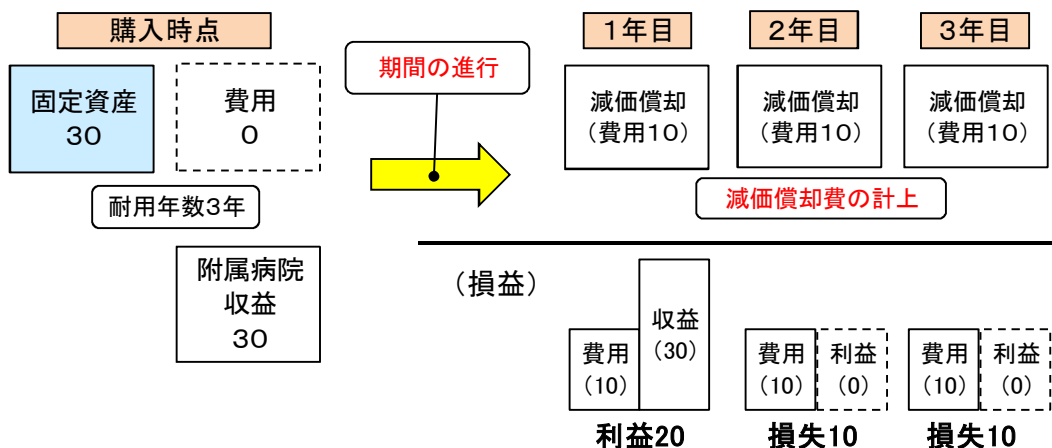


### 2. 損益に影響しない会計処理

施設費を財源とする施設の整備は、国から資金の交付を受けて特定事業に支出されるため、国立大学法人単独では事業の意志決定をすることができません。したがって、施設費は国立大学法人等の業績を合理的に評価できないため、資本取引とし、資本剰余金として資本に組み入れられたり、減価償却は損益外とするなど、利益や損失に影響しないよう会計処理されます。

### 3. 民間企業と同様の会計処理

自己収入や借入金を財源とした固定資産の取得には、対価を伴う業務による収入の獲得が可能であることを前提としています。この場合は、企業会計における一般的な処理と同じ処理を行います。附属病院が原則的にこれに該当します。下図で、1年目の収益30に相当する資金は固定資産の取得に充てられており、また、1～3年目の費用10は減価償却費であり、ともに現金の裏付けがない会計処理上の観念的な数値です。



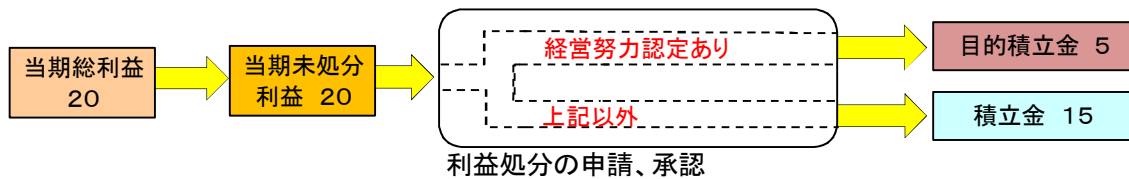
## 利益及び損失の処理

### 1. 通常の事業年度の利益処分

国立大学法人は、民間企業と異なり営利を目的としませんので、利益等を配当することはありません。また、国立大学法人の利益には「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に申請を行い、経営努力の認定を受けた利益は次年度以降の教育研究診療等を充実させるため、目的積立金として中期計画に従って使用することが認められています。

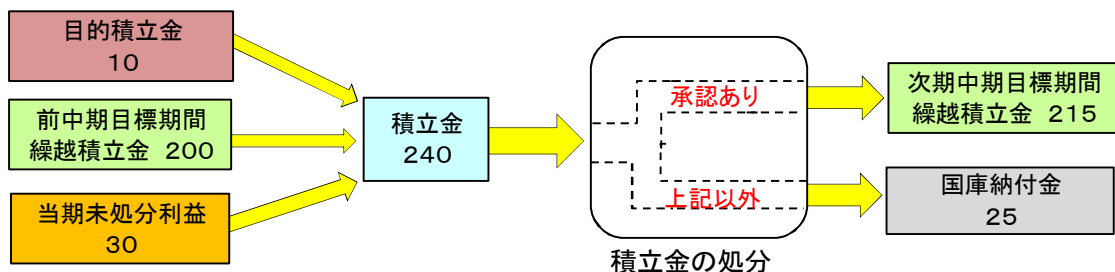
「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、前述の固定資産に係る会計処理3. にあるとおり、収益と費用の発生年度が異なること等により生じる利益です。これは積立金として整理します。



### 2. 中期目標期間の最終事業年度の利益処分

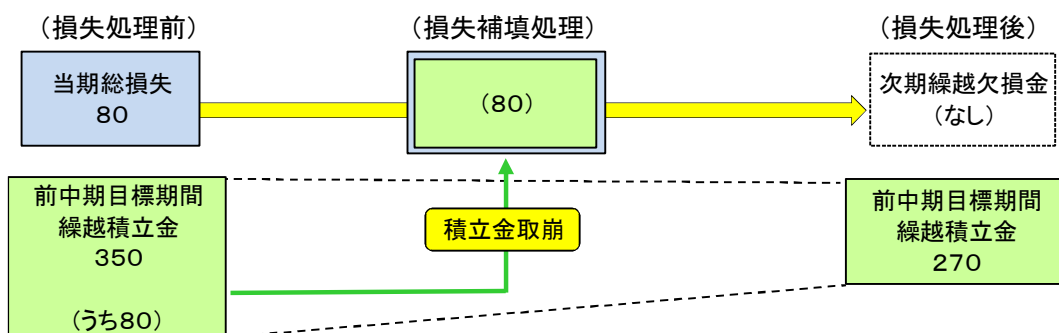
中期目標期間の最終事業年度の利益処分は、通常の事業年度と異なります。最終事業年度の未処分利益や前中期目標期間繰越積立金の残高をすべて積立金として整理し、積立金の処分を行います。

当該積立金については、文部科学大臣の承認を得たものに限り「次期中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することができます。それ以外は国庫納付金として国へ返還します。



### 3. 損失の処理

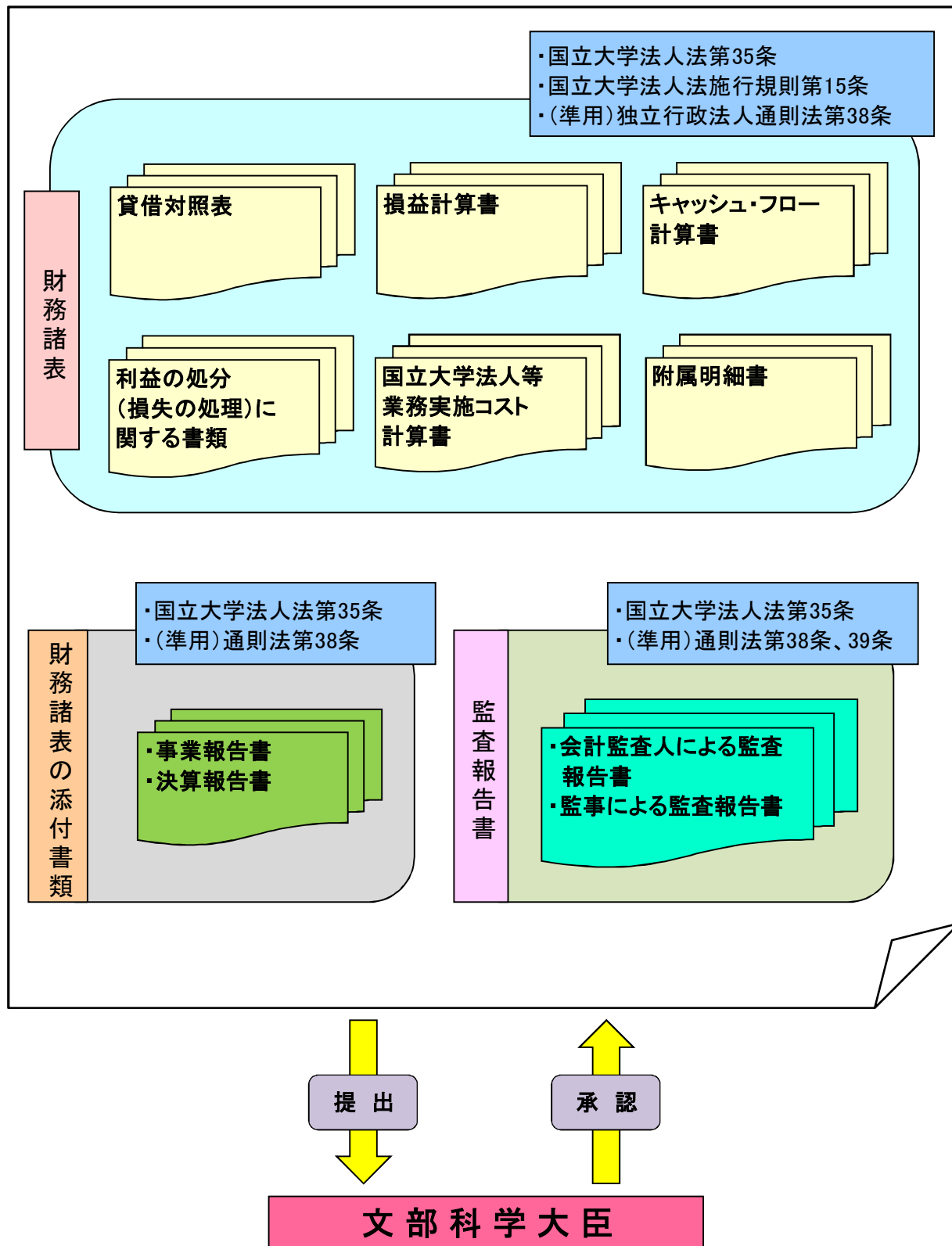
当期において損失が発生した場合は、前期からの積立金があれば、取り崩しにより補填し処理します。なお、取崩処理を行っても補填できなかった場合には、次期繰越欠損金として翌年度に繰越します。



## 財務諸表の構成

国立大学法人は、財務諸表を当該事業年度の終了後三ヶ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないことが法律で規定されています。

財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・利益の処分(損失の処理)に関する書類・国立大学法人等業務実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)には、事業報告書および決算報告書、並びに会計監査人および監事の監査報告書を添付することになっています。

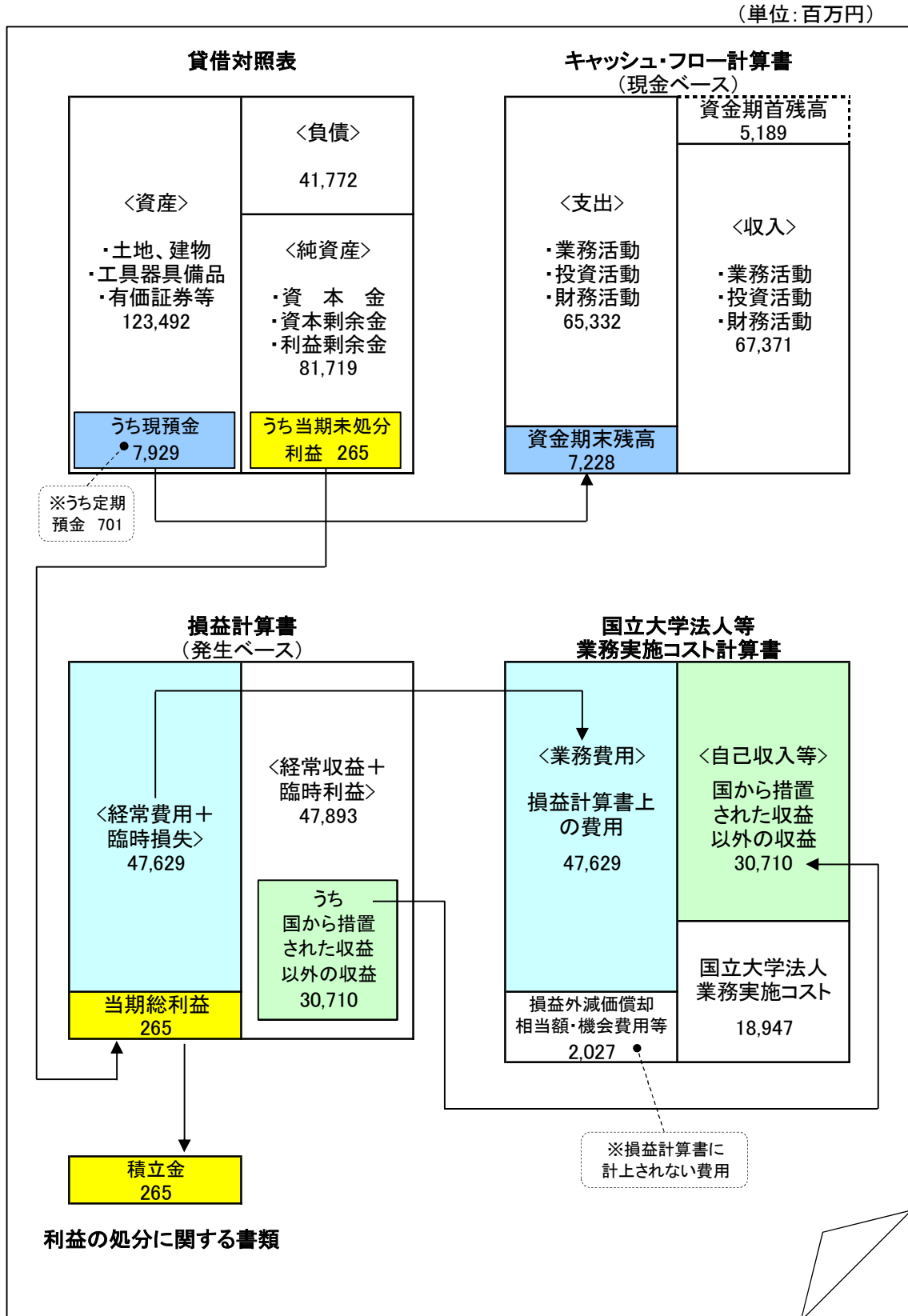




# 財務諸表の相関図

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分(損失の処理)に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書で構成される財務諸表は、それぞれ以下のような相関関係にあります。

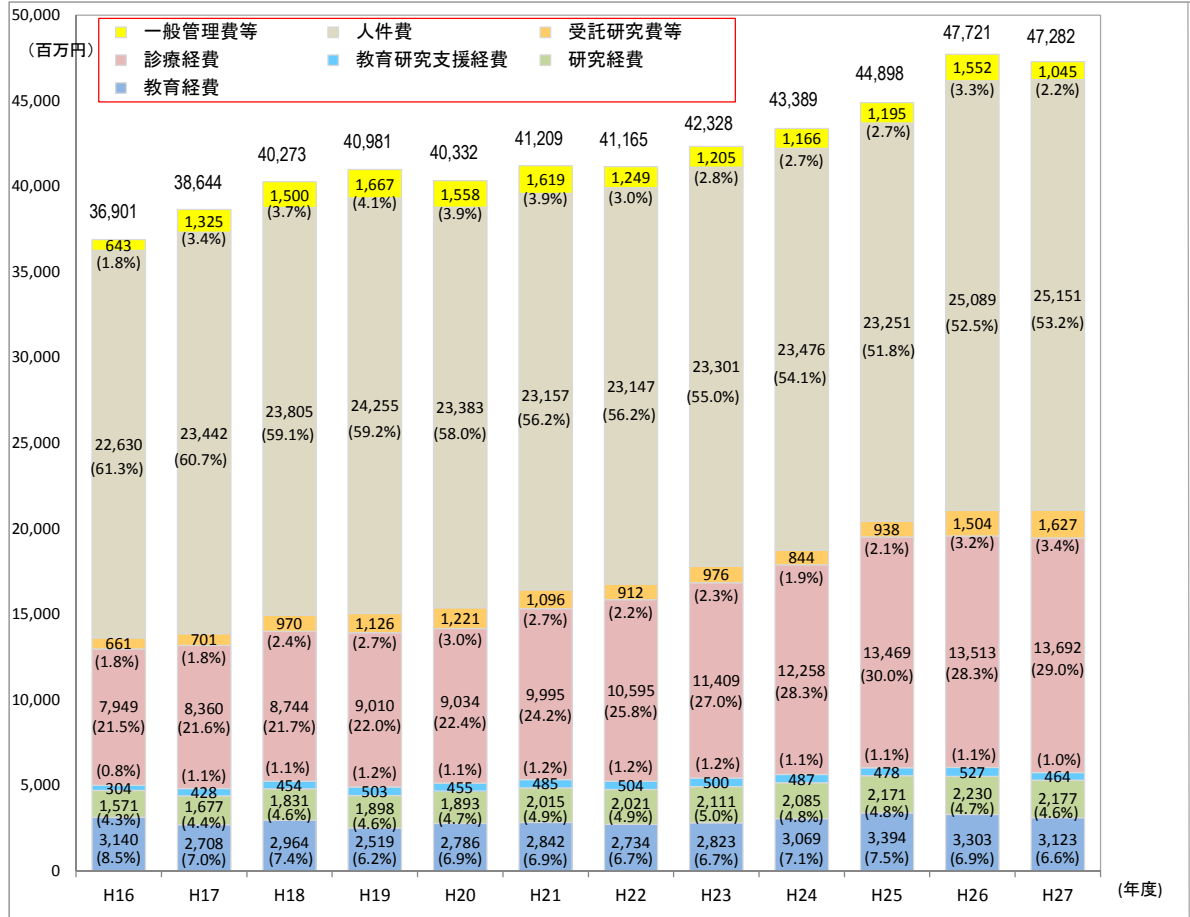
本学における平成27年度の決算数値は下記のとおりとなっております。



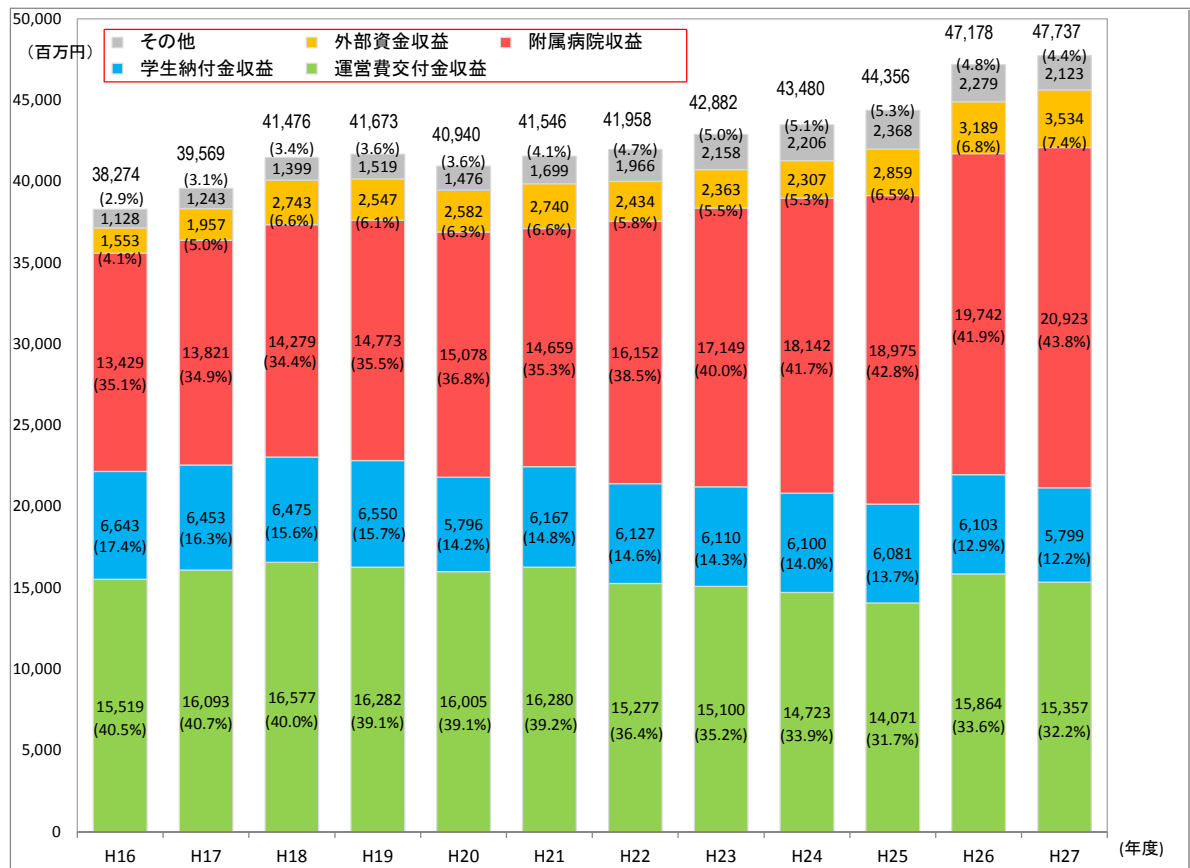
※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

# その他の財務情報

## 経常費用(事項別内訳)の推移

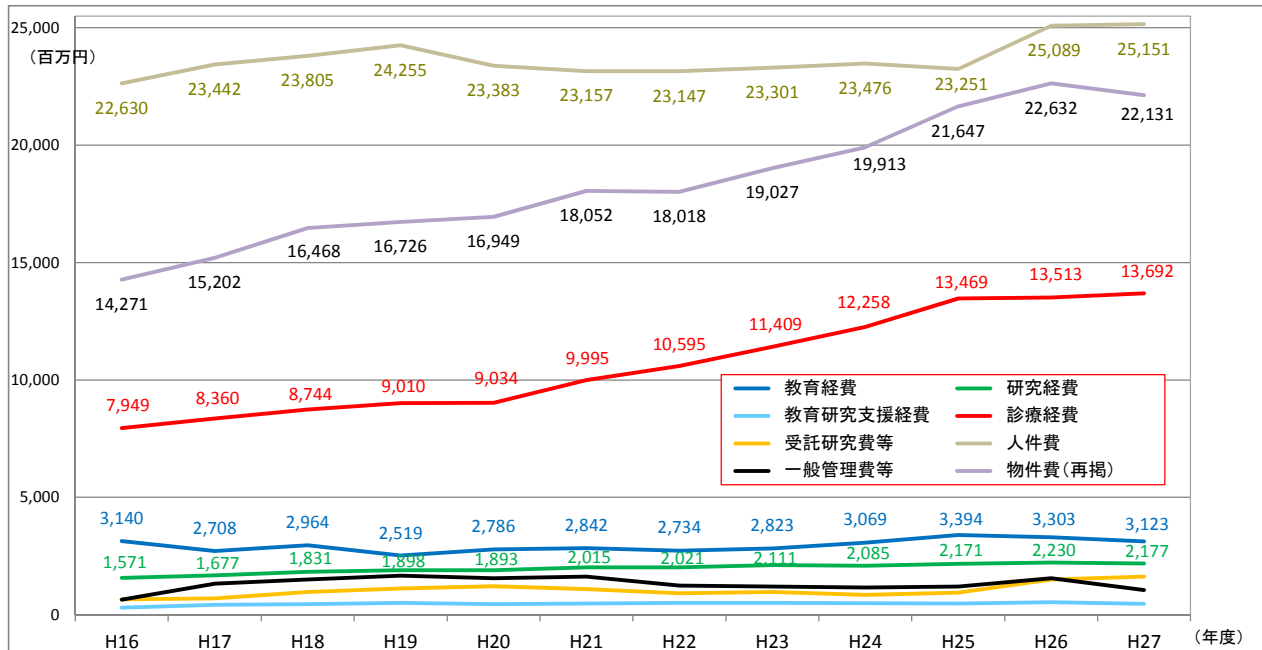


## 経常収益(事項別内訳)の推移

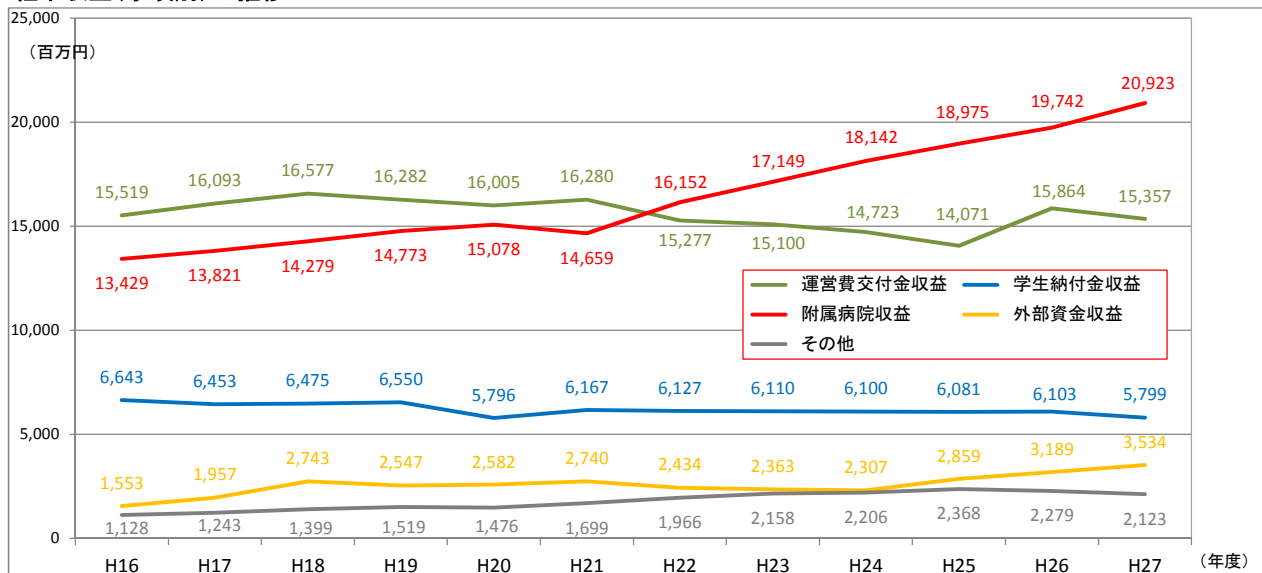


# その他の財務情報

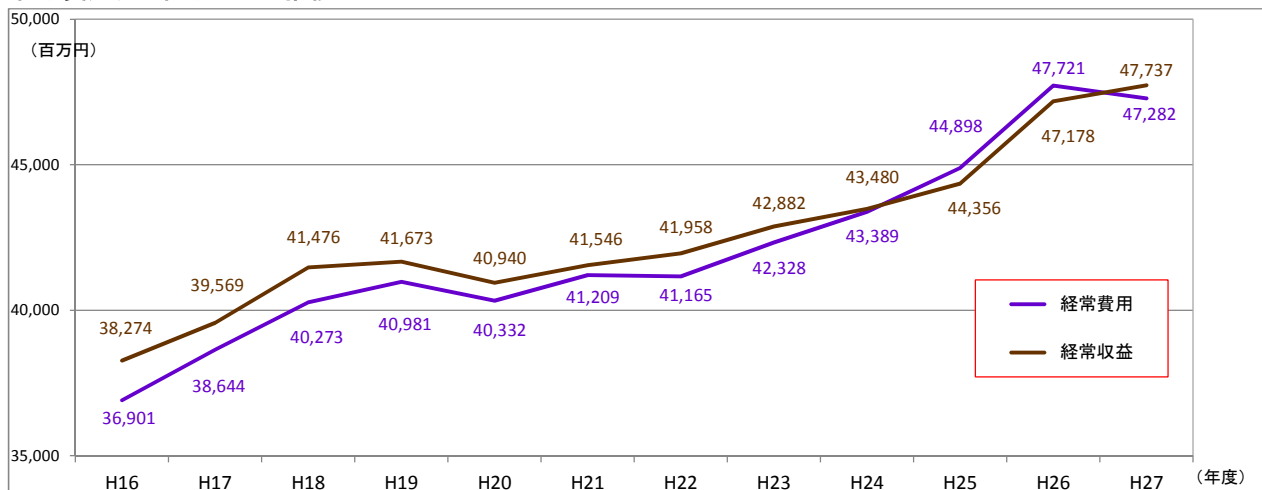
## 経常費用(事項別)の推移



## 経常収益(事項別)の推移



## 経常費用及び経常収益の推移





鹿児島大学公式マスコットキャラクター

きんぎょん

平成27事業年度 財務諸表の概説

平成28年9月作成

国立大学法人鹿児島大学 財務部財務課  
〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号  
TEL 099-285-7135 FAX 099-285-7145  
<http://www.kagoshima-u.ac.jp/index.html>  
E-mail: [kessan@kuas.kagoshima-u.ac.jp](mailto:kessan@kuas.kagoshima-u.ac.jp)